

## 集落営農緊急育成サポートツール開発事業（拡充）

【平成19年度概算決定額：46,694（55,815）千円】

### 対策のポイント

普及組織や農協等の集落営農育成活動において簡単に利用できる「集落営農緊急育成サポートツール」を開発し、これを幅広く提供するとともに、サポートツールを活用した育成活動を推進し、集落営農組織を緊急に育成します。

（現状）

- ・ 経営所得安定対策が実施される状況の中で、緊急に集落営農組織の育成が必要ですが、その育成は、それぞれの普及組織や普及指導員個人が培ってきたノウハウにより進められており、地域により大きな差があります。
- ・ 集落営農の育成に不可欠な集落内アンケート調査や経営シミュレーションを簡単に行えるツールが、現場指導者から求められています。

### 政策目標

【集落営農組織の育成】

<平成17年>

集落営農組織数 約1万

<農業の構造の展望（平成27年）>

効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万

<内容>

#### 1．集落営農の調査分析

「集落営農緊急育成サポートツール」の利便性の向上を図るため、開発に係るデータの補完調査や、システムの改善点の調査・分析を実施します。

【補助率：定額】

【 5,966（16,176）千円】

#### 2．集落営農緊急育成サポートツールの開発

集落全体の現状を把握・分析し、集落営農体制の将来像を中長期的にシミュレートする機能及び、集落営農を実践していく上で必要な経理・労務管理機能を有する集落営農緊急育成サポートツールを開発します。

【補助率：定額】

【 38,707（39,639）千円】

#### 3．集落営農緊急育成サポートツールの普及推進

サポートツールの普及定着を推進するため、サポートツール活用による集落営農育成の優良事例の調査、成功要因の分析を行うとともに、優良事例集の作成・配布等を行います。

【補助率：定額】

【 2,021（ 0）千円】

<事業実施主体> 民間団体

<事業実施期間> 平成18年度から平成19年度まで

（担当課：経営局普及・女性課（03-3593-6497（直））  
経営局構造改善課（03-3501-3768（直））

## 集落営農緊急育成サポートツール開発事業

新たな食料・農業・農村基本計画において、集落営農の育成・法人化の推進は重要な政策課題

- ・ 集落営農の育成・法人化の推進には、集落営農の優良事例や必要性・収益性など将来展望をわかりやすく示す資料の提示が効果的
- ・ 資料の提示にあたっては、事例収集や必要性・収益性などをわかりやすく示すソフトウェアの開発が必要

### 集落営農緊急育成サポートツール開発事業

#### 集落営農の調査分析

- ・ 集落営農育成に必要なデータの補完調査
- ・ システム改善点の調査分析

#### 集落営農緊急育成サポートツール開発

- ・ 現状把握分析機能
- ・ 経営計画シミュレーション機能
- ・ 経理・労務管理機能

#### 集落営農緊急育成サポートツールの普及推進

- ・ 優良事例の調査及び成功要因等の分析
- ・ サポートツール活用優良事例集の作成・配布

開発したシステム及び優良事例を活用し、農業委員会、市町村、普及組織、JA等の関係機関が一丸となって集落営農の組織化・法人化を加速

効率的かつ安定的な集落営農経営2～4万の実現